

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	07	01	02	174160	地域企業連携・新製品開発事業費	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-2	工業の振興			
	施策	2	事業分野の拡大			
目的	成長分野への新規参入及び新たな事業展開の推進					
対象	市内企業					
意図	新製品・新技術開発及び販路拡大を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○ご当地日用品創出事業補助金 企業グループによる企画、デザイン、試作						
市民参画の有無 [無]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		事業協力・協定		
		○補助・助成		委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	ご当地日用品補助事業応募数	件	計画		5	
			実績		6	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	ご当地日用品試作品数	品	目標	5	1	
			実績	4	6	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	○ 目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
多くの企業が取り組むことにより、企業の新事業展開と花巻市の独自性を創出につながることから、補助金の交付件数を目標値とした。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域産業の創出と地域経済の活性化は、市が積極的に取り組む必要がある。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	参入企業の掘り起しなどにより、成果向上の余地がある。
	向上余地がある	
	○ 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最小限の経費と職員体制で事業を実施しており、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内企業及び企業体を対象としており、受益機会は均等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
市内企業それぞれのもつ開発力・技術力・ノウハウを結集し、日用品メーカーと連携することによって、地域の技術、地域の文化、地域の意匠を活用し、当市の魅力を生かした日用品を創出することが可能となる。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	07	01	02	174160	地域企業連携・新製品開発事業費

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		15,520	2,002		△ 13,518
財 源 内 訳	国・県	15,520			△ 15,520
	地方債				
	その他				
	一般財源		2,002		2,002

事業期間	単年度繰返	<input type="radio"/> 期間限定	[平成 27 年度 ~ 平成 28 年度]
------	-------	----------------------------	-----------------------

部重点施策における目標

多様な産業の連携を促し、高い付加価値を生み出します。

事業開始の背景・経緯

産業構造の急激な変化やグローバル化が進む中で、経済社会の一層の発展を期すためには、経済発展の先導役となる産業分野等への参入を進めるとともに、知識・技術・技能の高度化を図り、労働の付加価値を向上させることが不可欠であるため

事業概要

○ご当地日用品創出事業補助金
企業グループによる企画、デザイン、試作

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

新分野の産業に参入する企業が少ない状況にある。

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 薄衣 孝史 内線 388

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

■ ご当地日用品創出事業補助金 2,002千円

※ 事業概要

市内企業それぞれのもつ開発力・技術力・ノウハウを結集し、地方ならではのご当地の魅力を生かした日用品メーカーを活用した販路拡大を行うもの。

○補助事業者：企業又は企業体

○募集方法：公募

○補助対象事業：ご当地日用品創出事業

対象事業	対象経費	補助率	補助上限	参考(設計額)
デザイン 作成	人件費等	10/10	2,500 千円	人件費等 500千円 (詳細デザイン、製品試験に係るもの)
製造 (試作)	人件費、 材料費等	2/3		人件費等 500千円(図面作成・試作に係るもの) 金型費 500千円 治工具・生産ライン外注費 500千円 試作材料費 500千円

※ FY28実績 1件

・交付先 (株)エーデルワイン・サポート

・事業概要 エーデルワインにちなんだガラス製品の開発